

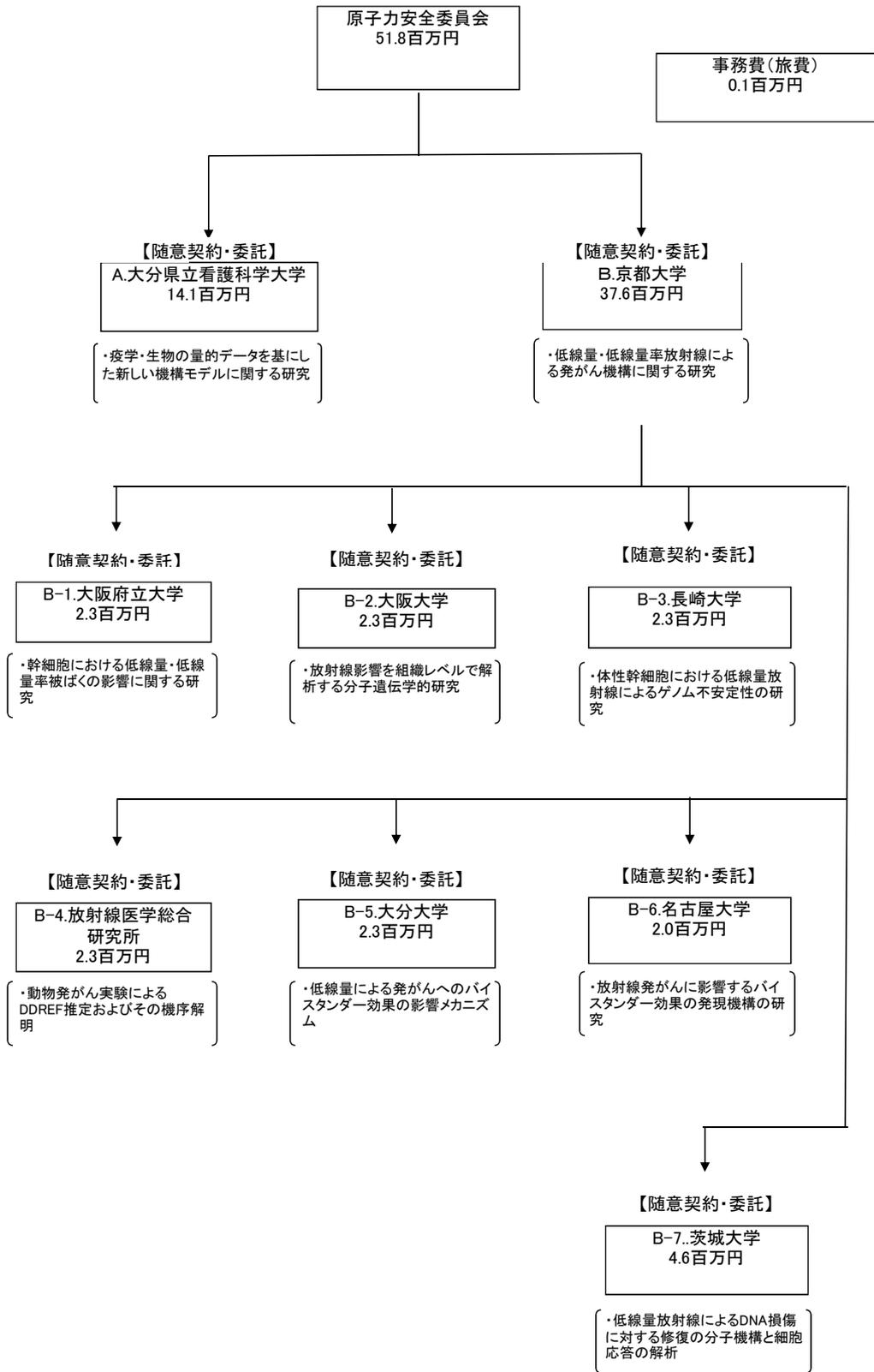
平成24年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	原子力の安全研究の推進 ※ただし、原子力規制委員会設置前の施策名		担当部局	原子力規制委員会設置まで:内閣府原子力安全委員会事務局総務課 原子力規制委員会設置以降:原子力規制委員会		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室			水間課長		
会計区分	一般会計		施策名	15-① 原子力利用の安全確保に係る施策の遂行				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	原子力規制委員会設置まで: ・原子力基本法 第4条、第5条第2項 ・原子力委員会及び原子力安全委員会設置法 第13条 原子力規制委員会設置移行: ・原子力規制委員会設置法 第4条(今後施行予定)		関係する計画、通知等	原子力規制委員会設置まで: ・原子力安全委員会の当面の施策の基本方針について(平成22年12月2日原子力安全委員会決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国が行う原子力の安全規制活動(最新の科学技術的知見に基づく指針類の策定・改訂、規制調査活動等)の科学的合理性の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、「原子力の重点安全研究計画(第2期)」を踏まえ、「線量・線量率効果に関する研究」として、以下のテーマについて調査委託を実施した。 ・疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究 ・低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	111	55	-	-	
		補正予算	-	-55	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	56	55	-	-	
	執行額	-	52	52	-	-		
執行率(%)	-	93	95	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業は、原子力安全に関する国内外の動向等の調査を基に、国による安全規制活動の向上に資する基礎資料の整備等を行う基盤となるものであり、定量的な指標の設定になじむものではない。			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査委託研究の実施課題数				-	2件	2件	-
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各委託事業の執行においては、事業の開始時には、業務計画書における業務経費の内訳、積算根拠等を精査している。また、事業の終了時には額の確定を実施しており、その中で、委託事業の成果報告を受けるとともに、経費の使用状況、受託者の帳簿及び支出内容を証する書類等の整備状況並びに収支決算額の妥当性について、確認を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本事業は、新たな原子力規制機関の発足に際して、予算計上が見送られている。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	原子力安全委員会は、平成23年度をもって廃止されることとなったため、本事業も平成23年度限りで廃止。今後は、原子力安全委員会の廃止後に発足される原子力規制委員会において、本事業の評価を適切に行った上で、より効果的な事業を行うべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	所見欄に記載のとおり、平成23年度限りで廃止する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	内閣府(0149)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A.大分県立看護科学大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	人材派遣等	4.2			
人件費	リサーチフェロー	3.7			
消耗品費	実験用消耗品等	2.8			
その他	備品費、国内旅費、外国旅費、印刷費、消費税相当額、一般管理費	3.4			
計		14.1	計		0.0
B.京都大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	大阪府立大学、大阪大学、長崎大学、(独)放射線医学総合研究所、大分大学、名古屋大学、茨城大学	18.1			
消耗品費	実験消耗品	13.5			
国内旅費	会議の出席等	1.4			
その他	備品費、人件費、外国旅費、消費税相当額、一般管理費	4.6			
計		37.6	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大分県立看護科学大学	疫学・生物の量的データを基にした新しい機構モデルに関する研究	14.1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都大学	低線量・低線量率放射線による発がん機構に関する研究	37.6	随意契約	—